

平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 19 日

会社名 株式会社アクセス

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4700

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.acces.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村上 次男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 スタッフオペレーションズ・デベロップメント 統括部長

氏名 北 博之 TEL (06) 6208 - 1600

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,980 (32.0)		2,131 (-)		2,257 (-)	
17 年 3 月期	2,913 (100.5)		354 (-)		301 (-)	

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,374 (-)		43,220.40	-	20.8	14.6	114.0
17 年 3 月期	214 (-)		20,823.88	-	1.8	1.9	10.4

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 54,938.00 株 17 年 3 月期 10,281.98 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

5. 平成 17 年 8 月 22 日付をもって 1 株を 5 株に分割いたしました。なお、期中平均株式数及び 1 株当たり当期純利益は、分割が当期首におこなわれたと仮定して算出してあります。

(2)連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	15,066	10,190	67.6	185,488.93
17 年 3 月期	15,928	12,616	79.2	1,148,235.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 54,938.00 株 17 年 3 月期 10,987.60 株

(平成 17 年 8 月 22 日付をもって 1 株を 5 株に分割いたしました。)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	770	38	1,153	1,311
17 年 3 月期	1,046	602	762	969

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,000	391	388
通 期	2,800	61	63

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,146 円 75 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 4 ページをご参照ください。

(添付資料)

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社1社で構成され、コンピュータシステムの開発を主な事業内容としております。

子会社の阿克塞斯軟件(上海)有限公司(出資比率100%)は、中国の優秀なIT技術者を擁し、当社の新規案件および『PLANET』のライセンス供与ビジネスの後方開発部門として、当社の支援活動を行っております。また、同子会社の中でも、特に優秀な社員については、当社で採用することとしております。

(2) 経営方針

経営の基本方針

当社は、設立当初より、金融機関等の大規模コンピュータシステム(基幹系システム)を「いかに高品質で効率的に開発するか」という課題に一貫して取り組み、その過程で、システム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』を独自に開発いたしました。『PLANET』の活用と局面化開発技法・構造化技法・データ中心アプローチ等の開発方法論を特徴とする当社の技術は、経営環境の厳しい変化の中、コンピュータシステムを最適な状態で維持するために膨大な時間とコストを費やしているユーザーのニーズに正に適合するものであります。

加速度的に進化し続けるIT(情報技術)の環境のもとで、当社は常に先進技術を取り込むべく研究活動に注力しております。そして、その成果を開発プロジェクトに適用し、実践的技術として確立することにより「お客様に満足していただける」付加価値の高いサービスを提供していくことを基本的な方針としております。

さらに、いつの時代にあっても進歩の原点にあるのは「人間の創造性」でありますので、引き続き優秀な人材の確保とその育成、さらに個人の能力がフルに発揮できる職場環境の整備に努めてまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、経営基盤の強化を図りながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。予定であります。

なお、内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に備えて、財務体質の強化、事業基盤の拡大等のために有効に投下してまいります。

また、新会社法施行後の配当方針については、従来、期末配当および中間配当の年2回としておりましたが、期末配当のみの年1回とする旨の定款変更を平成18年6月29日開催予定の定時株主総会において付議することにつき検討中であります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1株当たりの投資金額の引下げを行うことにより、株式流通の活性化および投資者層の拡大を図ることが重要な施策であるという認識から、平成17年8月22日付をもって、1株を5株に株式分割いたしました。なお、今後の投資単位の引下げの実施につきましては、株式市場の状況を勘案しながら検討してまいります。

目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立以来、大規模システムのSI(システム・インテグレーション)を主要な事業としてまいりました。このSI事業は、収益性の高い事業である反面、案件の成否、進捗状況により業績が大きく変動するリスクがあります。当社は、こうした収益構造から脱却するために、安定的で、継続的な収益の拡大が見込めるストック型事業を推進し、株主資本利益率を安定的に維持できるよう、収益基盤の強化を図ることが中長期的な経営戦略の課題と考えております。この戦略に基づき、ストック型事業のシステム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』のライセンス供与およびAMO(アプリケーション・マネージメント・アウトソーシング)を推し進め、フロー型事業のSIと合わせて新しい事業構成の三本柱とし、中長期的にはストック型事業が売上高の過半を占めるようにしてまいります。

また、当社独自のコア技術である『PLANET』の機能の一部を活用したAAA(アクセス・アセット・アセスメント)サービスは、これら三本柱となるサービスを提供する引き金として位置付け、推し進めてまいります。

・ SIサービス

従来より手がけてまいりました金融機関等の新規大規模システム開発に加えて、当社の独自の技術である『PLANET』や当期に開発いたしました『AIRS』を駆使して、新しいシステムの構築や現行システムの再構築だけでなくメインフレームからオープン系システムへ移行するマイグレーションを、今後積極的に行ってまいります。また、「J2EE(Java 2 Platform Enterprise Edition)」の開発工法を用いたオープン系システムの新規開発の拡大にも注力してまいります。

・ 『PLANET』のライセンス供与サービス

大規模システムのアプリケーション保守のコスト削減の期待に応えるため、当社独自の技術である『PLANET』のライセンス供与の拡販につとめてまいります。

当連結会計年度に特許を取得いたしました『REVERSE PLANET』の機能が、売上向上の核となるべく大手ソフトウェアベンダーとの連携にも注力してまいります。また、メインフレームのみならず、オープンシステムに対応した『PLANET』も随時提供し、お客様のニーズに沿ったサービスを強化してまいります。

・ AMOサービス

お客様のアプリケーションのライフサイクル(計画、開発、保守、拡張など)のすべてにわたって一括受託する形態のアウトソーシングサービスを、本社設備を最大限に活用し展開・拡大してまいります。また、お客様のIT資産を有効活用するための提案を行うと同時に、ISMS(情報セキュリティ・マネージメント・システム)に準拠したセキュリティ面をより高度にし、お客様に継続したサービスを提供してまいります。

・ AAAサービスを生かしたビジネス展開

『PLANET』の機能の一部を活用したAAAサービスを上記3つのサービスを提供する重要な戦略として位置付けます。AAAサービスはIT資産のうち不良資産を明確にするアプリケーション棚卸や現状システムを正確・迅速に把握するアプリケーション構造分析などを行うサービスです。

AAAサービスを実施してお客様のアプリケーションの現状を把握することにより、お客様のニーズに適応した、SI/マイグレーション、『PLANET』のライセンス供与、AMOの提案を行うことが可能となります。このサービスは、大規模システムを有する金融機関のみならず、様々な業種・システム規模のお客様に適応できることから、今後の当社の戦略の中心と位置付け、営業体制の強化も行ってまいります。

会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、中長期的に成長を持続する経営の体質を強化することであり、それを実現するために、当社のビジネスモデルのより一層の推進、収益力向上のための営業体制強化、及び財務体質の強化並びに優秀な技術者の育成を図ってまいります。

中長期のビジネスモデルといたしましては、当社の開発技術を生かしたAMO事業と当社独自のコア技術『PLANET』のライセンス供与事業というストック型事業を推し進め、収益基盤の強化を図るとともに、AAAサービスを積極的に展開することにより、SI事業においてはマイグレーション案件を中心として推進してまいります。当社の技術とビジネスモデルは、大規模システムを有する金融機関のみならず、様々な業種のお客様のニーズに適合するものであるという固い信念のもと、全社をあげて収益力の向上に努め、株主の皆さまをはじめ、多くの方々による長期にわたるご支援ご協力に報いる所存であります。

営業体制の強化については、営業部門への人材の投下だけでなく、お客様のニーズを漏れなく把握、そのニーズを深掘したお客様への提案およびお客様に密着した営業活動を積極的に行ってまいります。また、それを実行するための営業担当者の育成にも力を入れてまいります。

財務体質強化については、引き続き、経費の見直し等を実行して経営の効率化を図り、今後さらに収益構造を強化してまいります。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

内部管理体制の整備・運用状況

・内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、内部統制の徹底と、子会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置いたしました。また、監査役会との意見交換なども行い、内部監査の独立性を高めてまいります。

・内部管理体制の充実に向けた取組みの当連結会計年度における実施状況

当連結会計年度における取組みについては、毎月の取締役会や適宜開催される経営会議による重要な業務執行の審議決定を行うとともに、情報を共有化し社内の意思統一を図っております。

(3) 経営成績及び財政状態

経営成績

・当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資の増加および雇用環境や所得環境の改善など緩やかながらも景気回復への現象が見られました。しかしながら、原油価格の高騰や長期金利の上昇などの不安要素があり、景気の先行きの方向観は見定めにくい状況が続きました。

当業界におきましても、企業の情報化投資は上向きつつあるものの、一方で、依然として企業の情報化投資に対するコスト削減意識も強まっております。そうした中、市場全体としては小幅な回復に留まり、経営環境としては厳しいものであります。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度に引き続き、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく、現行システムの維持管理費用の大幅な削減となる提案および戦略的かつ効率的な新規投資を可能とする提案に注力してまいりましたが受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしましては、当初計画しておりました売上高に寄与する局面の契約にいたらなかったことに加え、今後の市場ニーズ及び当社のビジネス展開を見据えた『新技法での開発』を試み、新たな開発支援ツール「AIRS(注1)」の開発などに取り組んだことにより作業コストが増大いたしました。この新たな開発支援ツールは、今後の新規開発案件の生産性を大きく向上させるものと確信しておりますが、本年度の業績に大きな損失を発生させることとなりました。この結果、売上高は 1,980 百万円(前期比 32.0%減)にとどまり、誠に遺憾ながら経常損失を 2,257 百万円(前年同期は経常利益 301 百万円)計上することとなりました。併せて、「訴訟費用」や「建設仮勘定除却損」などの特別損失を計上した結果、当期純損失として 2,374 百万円(前年同期は当期純利益 214 百万円)を計上することとなりました。

注 1「AIRS」:当社が独自に開発いたしました、マイグレーション案件においてメインフレームで使用されていた言語からオープン系で使用される言語へのコンバージョン(言語変換)ツールです。

・次期の見通し

今後の状況につきましては、企業収益の改善に伴い情報化投資は徐々にではありますが伸張り、特に大規模システムを有するお客様が抱える多額のシステム維持コスト削減に向けた情報化投資(ダウンサイジング等)は、増加してくると予想されます。

しなしながら一方で、販売価格の低下、納期短縮の要求、厳しいベンダー間での顧客獲得競争など、経営環境としては厳しい状況も続く予想されます。

当社は、このような環境のもと当期に「パートナーシップ」を締結いたしました株式会社 NTT データおよび NTT データ先端技術株式会社を始めとした、提携先企業との連携強化を行い新たな案件獲得に注力してまいります。

なお、営業体制の強化、経費見直し等による財務体質の強化等を図って行くことにより収益面も向上させてまいります。

以上により、次期連結会計年度の業績につきましては、連結ベースで売上高 2,800 百万円、経常利益 61 百万円、当期純利益 63 百万円を、単体ベースで売上高 2,800 百万円、経常利益 81 百万円、当期純利益 83 百万円を見込んでおります。

財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが 770 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 37 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 1,153 百万円となった結果、現金および現金同等物の当連結会計年度末の残高は 1,311 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 342 百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、売上債権の減少 871 百万円、受注損失引当金の増加 351 百万円、減価償却費 280 百万円および未払金の増加 297 百万円等がありました。減少要因として、税金等調整前当期純損失 2,387 百万円、未収還付消費税等の増加 114 百万円および未払消費税等の減少 119 百万円等があったことにより、770 百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として投資有価証券の売却による収入 111 百万円がありました。減少要因として有形固定資産の取得 17 百万円、定期預金の預け入れ 12 百万円および投資有価証券の取得 96 百万円等により 38 百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として社債発行による収入 2,430 百万円がありました。減少要因として社債の償還による支出 180 百万円および短期借入金の純減少額 1,012 百万円等があった事により 1,153 百万円の資金の増加となりました。

事業等のリスク

当社は、経済状況の変動、大規模な災害・停電や訴訟の発生等により、経営成績および財務状況並びに株価等に影響がおよぶ可能性があります。また、これらのリスク以外に、当社の売上構成の特色からフロー型事業については、1件の案件の成否や進捗状況により業績に大きな変動をうける可能性があります。ストック型売上については、新規案件が継続的かつ複数受託されるまでは、収益効率が十分に上がらない可能性もあります。

(4) - 1 連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		1,328,393		979,884		348,508
2. 売掛金		648,917		1,520,228		871,311
3. 仕掛品		490,468		570,322		79,854
4. 繰延税金資産		11,143		-		11,143
5. 未収還付消費税等		115,531		-		115,531
6. その他		67,884		158,288		90,404
7. 貸倒引当金		-		-		-
流動資産合計		2,662,338	17.7	3,228,724	20.3	566,386
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物	3	3,282,860		3,529,663		246,802
(2) 車両運搬具		4,731		-		4,731
(3) 土地	3	8,466,027		8,466,027		-
(4) 建設仮勘定		-		60,500		60,500
(5) その他		90,762		119,011		28,248
有形固定資産合計		11,844,382	78.6	12,175,202	76.4	330,820
2. 無形固定資産		12,620	0.1	13,961	0.1	1,340
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		16,005		15,265		740
(2) 繰延税金資産		306		-		306
(3) その他		530,611		494,963		35,647
投資その他の資産合計		546,923	3.6	510,228	3.2	36,694
固定資産合計		12,403,926	82.3	12,699,392	79.7	295,465
資産合計		15,066,264	100.0	15,928,117	100.0	861,852

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 短期借入金 3	1,612,000		2,624,000		1,012,000
2. 1年以内償還予定の社債	360,000		-		360,000
3. リース債務 2,3	34,875		174,375		139,500
4. 未払法人税等	14,386		38,704		24,318
5. 受注損失引当金	351,381		-		351,381
6. その他	582,023		430,861		151,161
流動負債合計	2,954,666	19.6	3,267,941	20.5	313,274
固定負債					
1. 社債	1,890,000		-		1,890,000
2. 繰延税金負債	-		7,402		7,402
3. 退職給付引当金	2,566		2,739		173
4. その他	28,641		33,679		5,038
固定負債合計	1,921,208	12.8	43,822	0.3	1,877,385
負債合計	4,875,874	32.4	3,311,763	20.8	1,564,111
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金 4	7,700,000	51.1	7,700,000	48.3	-
資本剰余金	4,578,183	30.4	4,578,183	28.7	-
利益剰余金	2,078,725	13.8	350,654	2.2	2,429,380
その他有価証券評価差額金	448	0.0	888	0.0	439
為替換算調整勘定	540	0.0	2,436	0.0	2,977
自己株式 5	9,159	0.1	9,159	0.0	-
資本合計	10,190,390	67.6	12,616,353	79.2	2,425,963
負債、少数株主持分及び資本合計	15,066,264	100.0	15,928,117	100.0	861,852

(4) - 2 連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		1,980,382	100.0	2,913,084	100.0	932,702
売上原価		3,169,099	160.0	1,690,595	58.0	1,478,504
売上総利益又は 売上総損失()		1,188,717	60.0	1,222,489	42.0	2,411,207
販売費及び一般管理費	1,2	942,977	47.6	868,188	29.8	74,788
営業利益又は営業損失()		2,131,695	107.6	354,301	12.2	2,485,996
営業外収益		27,485	1.4	29,186	1.0	1,700
1. 受取利息		730		692		37
2. 受取賃貸料		2,181		9,105		6,924
3. 保険配当金		3,716		4,864		1,147
4. 為替差益		11,925		8,907		3,017
5. 雑収入		8,931		5,615		3,316
営業外費用		153,518	7.8	81,857	2.8	71,661
1. 支払利息		52,470		68,672		16,201
2. 社債発行費償却		68,260		-		68,260
3. 雑損失		32,788		13,185		19,603
経常利益又は経常損失()		2,257,728	114.0	301,629	10.4	2,559,358
特別利益		15,255	0.7	10	0.0	15,245
貸倒引当金戻入益		-		10		10
投資有価証券売却益		15,255		-		15,255
特別損失		145,312	7.3	119,662	4.2	25,650
固定資産売却損	3	-		116,105		116,105
固定資産除却損	4	14,118		3,557		10,561
訴訟費用		67,372		-		67,372
建設仮勘定除却損		60,500		-		60,500
移転費用		3,322		-		3,322
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,387,785	120.6	181,977	6.2	2,569,763
法人税、住民税及び事業税		5,810	0.3	5,810	0.2	-
法人税等調整額		19,153	1.0	37,943	1.3	18,789
当期純利益又は 当期純損失()		2,374,442	119.9	214,110	7.3	2,588,552

(4) - 3 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		4,578,183	7,122,019
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		-	146,431
資本剰余金減少高			
1. 資本準備金減少差益取崩額		-	2,690,267
資本剰余金期末残高		4,578,183	4,578,183
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		350,654	2,553,724
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		-	214,110
2. 資本準備金減少差益取崩額		-	2,690,267
利益剰余金減少高			
1. 配当金		54,938	-
2. 当期純損失		2,374,442	-
利益剰余金期末残高		2,078,725	350,654

(4) - 4 連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	(自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,387,785	181,977
減価償却費		280,079	335,179
貸倒引当金の増加額又は減少額()		-	10
退職給付引当金の増加額又は減少額()		538	2,002
受注損失引当金の増加額又は減少額()		351,381	-
投資有価証券売却益		15,255	-
受取利息及び受取配当金		730	692
支払利息		52,470	68,672
固定資産売却損		-	116,105
固定資産除却損		14,118	3,557
訴訟費用		67,372	-
建設仮勘定除却損		60,500	-
為替差損益		888	322
売上債権の増加額()又は減少額		871,311	1,301,622
棚卸資産の増加額()又は減少額		79,854	301,166
未収還付消費税等の増加額()又は減少額		114,454	-
その他資産の増加額()又は減少額		91,199	1,563
未払金の増加額又は減少額()		297,637	66,746
未払消費税等の増加額又は減少額()		119,453	118,971
その他負債の増加額又は減少額()		177,743	123,603
小 計		649,148	973,266
利息及び配当金の受取額		730	691
利息の支払額		46,410	69,571
訴訟費用		67,372	-
法人税等の支払額		7,901	4,683
営業活動によるキャッシュ・フロー		770,102	1,046,830
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		17,431	102,469
有形固定資産の売却による収入		-	620,700
無形固定資産の取得による支出		1,259	8,646
定期預金預け入れによる支出		12,010	10,530
定期預金の払戻による収入		6,318	-
投資有価証券の取得による支出		96,193	10,000
投資有価証券の売却による収入		111,448	-
貸付けによる支出		6,830	1,000
貸付金の回収による収入		4,916	4,693
その他の投資活動による支出		44,542	48,830
その他の投資活動の回収による収入		16,903	158,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,680	602,869
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,012,000	156,000
割賦未払金の返済による支出		30,794	30,794
社債発行による収入		2,430,000	1,500,000
社債償還による支出		180,000	550,000
配当金の支払額		54,052	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,153,153	762,995
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,145	3,909
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		342,224	315,124
現金及び現金同等物の期首残高		969,354	654,230
現金及び現金同等物の期末残高		1,311,579	969,354

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海)有限公司 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 同 左 (2) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…原価法(評価差額(為替換算差額)は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) デリバティブ たな卸資産 個別法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法(在外連結子会社は定額法)。 建物および構築物 15年～50年 器具備品 4年～8年 無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。 長期前払費用 均等償却。 (3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同 左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法(在外連結子会社は定額法)。耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 長期前払費用 均等償却。 償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3)重要な繰延資産の処理方法 同 左

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、引当金の計上はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当期において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、受注損失引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>また、これは受注契約時において損失の発生が見込まれる受注取引が、当連結会計年度に発生したことによるものであります。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・変動金利借入取引</p> <p>ヘッジ方針 長期的にみて金利の上昇が予想されることから、金利変動リスクを相殺し固定化するヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利変動リスクを相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用「雑損失」に含めていた「社債発行費償却」(前連結会計年度5,700千円)は、営業外費用の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更致しました。	

追 加 情 報

<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、33,000千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,063,471千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 824,083千円
2. 連結貸借対照表に計上されているリース債務(34,875千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債権及び債務が連結貸借対照表に計上されたものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。	2. 連結貸借対照表に計上されているリース債務(174,375千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債権及び債務が連結貸借対照表に計上されたものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。
3. 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 3,202,393千円 土地 8,466,027千円 合計 11,668,421千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,612,000千円 リース債務 34,875千円 合計 1,646,875千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務460,705千円があります。	3. 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 3,418,436千円 土地 8,466,027千円 合計 11,884,464千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,624,000千円 リース債務 174,375千円 合計 2,798,375千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務893,251千円があります。
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式55,000株であります。	4. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,000株であります。
5. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式62株であります。	5. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式12.4株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 168,698千円 給料手当 148,542 減価償却費 139,582 租税公課 113,887 退職給付費用 3,917	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 196,121千円 減価償却費 175,753 租税公課 122,619 退職給付費用 4,035
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 168,698千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,729千円
3	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 64,633千円 土地 51,471
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,013千円 その他(器具備品) 104	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産 3,557千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,328,393 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 16,814 千円 現金及び現金同等物 <u>1,311,579 千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 979,884 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 10,530 千円 現金及び現金同等物 <u>969,354 千円</u>
	2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による 自己株式の充当額 803,568 千円 上記に伴う 自己株式処分差益 <u>146,431 千円</u> 転換による 転換社債減少額 <u>950,000 千円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「システムインテグレーション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「システムインテグレーション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	360,000	360,000
連結売上高（千円）	-	2,913,084
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.4	12.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">242,620</td> <td style="text-align: center;">121,458</td> <td style="text-align: center;">364,078</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">179,447</td> <td style="text-align: center;">89,698</td> <td style="text-align: center;">269,145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">63,172</td> <td style="text-align: center;">31,760</td> <td style="text-align: center;">94,932</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: center;">195,843</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">362,752</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">558,596</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: center;">76,820</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">73,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">2,687</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: center;">125,485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">335,219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">460,705</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	取得価額相当額	242,620	121,458	364,078	減価償却累計額相当額	179,447	89,698	269,145	期末残高相当額	63,172	31,760	94,932	1 年 以 内	195,843	1 年 超	362,752	合 計	558,596	支 払 リ ー ス 料	76,820	減 価 償 却 費 相 当 額	73,600	支 払 利 息 相 当 額	2,687	1 年 以 内	125,485	1 年 超	335,219	合 計	460,705	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">234,707</td> <td style="text-align: center;">119,947</td> <td style="text-align: center;">354,655</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">128,622</td> <td style="text-align: center;">64,586</td> <td style="text-align: center;">193,208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">106,085</td> <td style="text-align: center;">55,361</td> <td style="text-align: center;">161,446</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: center;">505,199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">553,942</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">1,059,142</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: center;">75,735</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">71,792</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">4,557</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: center;">432,546</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">460,705</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">893,251</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	取得価額相当額	234,707	119,947	354,655	減価償却累計額相当額	128,622	64,586	193,208	期末残高相当額	106,085	55,361	161,446	1 年 以 内	505,199	1 年 超	553,942	合 計	1,059,142	支 払 リ ー ス 料	75,735	減 価 償 却 費 相 当 額	71,792	支 払 利 息 相 当 額	4,557	1 年 以 内	432,546	1 年 超	460,705	合 計	893,251
取得価額相当額	242,620	121,458	364,078																																																										
減価償却累計額相当額	179,447	89,698	269,145																																																										
期末残高相当額	63,172	31,760	94,932																																																										
1 年 以 内	195,843																																																												
1 年 超	362,752																																																												
合 計	558,596																																																												
支 払 リ ー ス 料	76,820																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	73,600																																																												
支 払 利 息 相 当 額	2,687																																																												
1 年 以 内	125,485																																																												
1 年 超	335,219																																																												
合 計	460,705																																																												
取得価額相当額	234,707	119,947	354,655																																																										
減価償却累計額相当額	128,622	64,586	193,208																																																										
期末残高相当額	106,085	55,361	161,446																																																										
1 年 以 内	505,199																																																												
1 年 超	553,942																																																												
合 計	1,059,142																																																												
支 払 リ ー ス 料	75,735																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	71,792																																																												
支 払 利 息 相 当 額	4,557																																																												
1 年 以 内	432,546																																																												
1 年 超	460,705																																																												
合 計	893,251																																																												

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">12,341</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,060</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">142,660</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,166</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">162,228</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>142,660</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,567</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;"><u>8,424</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,424</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>11,143</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,343</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">137,225</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,206,103</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>69</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,357,577</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,357,270</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	未払賞与	12,341	未払事業税	4,060	受注損失引当金	142,660	その他	<u>3,166</u>	繰延税金資産合計	162,228	評価性引当額	<u>142,660</u>	繰延税金資産合計	19,567	プログラム準備金	<u>8,424</u>	繰延税金負債合計	8,424	会員権評価損	13,343	退職給付引当金	529	貸倒損失	137,225	税務上の繰越欠損金	2,206,103	その他有価証券評価差額金	306	その他	<u>69</u>	繰延税金資産小計	2,357,577	評価性引当額	<u>2,357,270</u>	繰延税金資産合計	306	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">15,997</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,398</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,166</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">32,562</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>5,674</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,887</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;"><u>26,887</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,887</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>-</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,343</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">137,225</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,422,048</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>357</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,573,639</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,572,617</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;"><u>8,424</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,424</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>7,402</u></p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107.4%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>連結調整他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>29.5%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>17.7%</u></td></tr> </table>	未払賞与	15,997	未払事業税	13,398	その他	<u>3,166</u>	繰延税金資産小計	32,562	評価性引当額	<u>5,674</u>	繰延税金資産合計	26,887	プログラム準備金	<u>26,887</u>	繰延税金負債合計	26,887	会員権評価損	13,343	退職給付引当金	56	貸倒損失	137,225	税務上の繰越欠損金	1,422,048	その他有価証券評価差額金	607	その他	<u>357</u>	繰延税金資産小計	1,573,639	評価性引当額	<u>1,572,617</u>	繰延税金資産合計	1,021	プログラム準備金	<u>8,424</u>	繰延税金負債合計	8,424	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7%	住民税均等割等	3.2%	税務上の繰越欠損金	107.4%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.3%	連結調整他	2.4%	評価性引当額	<u>29.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.7%</u>
未払賞与	12,341																																																																																												
未払事業税	4,060																																																																																												
受注損失引当金	142,660																																																																																												
その他	<u>3,166</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	162,228																																																																																												
評価性引当額	<u>142,660</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	19,567																																																																																												
プログラム準備金	<u>8,424</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	8,424																																																																																												
会員権評価損	13,343																																																																																												
退職給付引当金	529																																																																																												
貸倒損失	137,225																																																																																												
税務上の繰越欠損金	2,206,103																																																																																												
その他有価証券評価差額金	306																																																																																												
その他	<u>69</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	2,357,577																																																																																												
評価性引当額	<u>2,357,270</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	306																																																																																												
未払賞与	15,997																																																																																												
未払事業税	13,398																																																																																												
その他	<u>3,166</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	32,562																																																																																												
評価性引当額	<u>5,674</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	26,887																																																																																												
プログラム準備金	<u>26,887</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	26,887																																																																																												
会員権評価損	13,343																																																																																												
退職給付引当金	56																																																																																												
貸倒損失	137,225																																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,422,048																																																																																												
その他有価証券評価差額金	607																																																																																												
その他	<u>357</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	1,573,639																																																																																												
評価性引当額	<u>1,572,617</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	1,021																																																																																												
プログラム準備金	<u>8,424</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	8,424																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7%																																																																																												
住民税均等割等	3.2%																																																																																												
税務上の繰越欠損金	107.4%																																																																																												
欠損金子会社の未認識税務利益	2.3%																																																																																												
連結調整他	2.4%																																																																																												
評価性引当額	<u>29.5%</u>																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.7%</u>																																																																																												

有価証券関係

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額	111,448	-
売却益の合計額	15,255	-
売却損の合計額	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	16,005	15,265

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、在外支店を除き、退職金制度の50%相当額について確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用し、残額については確定拠出年金制度を採用しております。また、在外支店でも退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	52,516	50,116
年金資産	49,949	47,376
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	2,566	2,739

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
勤務費用	9,421	8,823
退職給付費用	9,421	8,823

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

<生産実績>

(単位:千円)

期別 品目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減	
			金額	増減率(%)
システムインテグレーション	1,844,246	2,933,243	1,088,996	37.1
合計	1,844,246	2,933,243	1,088,996	37.1

(注)1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

<受注状況>

(単位:千円)

期別 品目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション	1,269,757	1,887,755	3,530,101	2,502,559	2,260,344	614,804
合計	1,269,757	1,887,755	3,530,101	2,502,559	2,260,344	614,804

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

<販売実績>

(単位:千円)

期別 品目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減	
			金額	増減率(%)
システムインテグレーション	1,889,060	2,829,607	940,547	33.2
その他	91,321	83,476	7,844	9.4
合計	1,980,382	2,913,084	932,702	32.0

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。